

新上里

No.217

 2016年度
3月
議会報告

 発行
日本共産党
上里町議員
生活相談は下記へ
くつざわ幸子
34-0644

国民健康保険は40億6711万円、介護保険は17億6686万円後期高齢者医療は2億3891万円、三会計合わせると前年比3億5545万円の増額！

2017年度一般会計予算は83億6490万円

●国の社会保障費が自然増分を1400億円抑制したもと、負担増と給付減が各年齢層に広がっていることに対し、負担の軽減が喫緊の課題です。

3月補正で、基金を約4億積み上げる余力があらながら、子育て世代の強い要望である、高校卒業までの子ども医療費無料化や学校給食費の負担軽減、さらに出生率を上げる計画を持ちながら、町全体に占める保育園の入所定員枠の確保が遅れています。放課後保育でも、公立の放課後児童クラブ2館においては、国・

2017年度予算の歳入は、上里中学校の屋内運動場改築など大きな事業が終了したことにより、一般会計予算の総額は前年度と比べ、4億6960万円の減額予算となりました。

町税の個人町民税は、前年度より年金受給まで働く方や、共働きの増加による納税者が増加し、2114万2千円増額。法人税も4502万円増額をみこみ、自主財源が53・6%としています。しかし、町民一人当たりの所得平均は241万1600円と依然と低い現状です。

くつざわ幸子は一般会計予算に反対！

3月定例議会は3日から17日まで開催されました。町長提案議案は、専決処分の承認、町職員の勤務時間、休暇に関する条例及び育児休業等、町長及び副町長の給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与の特例、都市公園条例など、条例の一部改正11件、第5次上里町総合振興計画基本構想の策定、上里中学校施設整備基金条例の廃止、道路の廃止・認定、財産の取得（ゴルフ場用地）など5件、平成28年度補正予算7件、平成29年度予算7件でした。一般質問は7人の議員が行いました。



その他の問題点

県の基準であり、町条例でも定めた定員40人を超えた大規模クラブの改善待機児童の解消が先送りされました。

また、国民健康保険特別会計への繰り出しを増やして、高い保険税を引き下げると、町民の暮らしを守る姿勢が見受けられません。さらに、同和事業の住宅資金貸付事業の返済の見込みがない予算になっていることを指摘し反対しました。

●児玉郡市広域圏組合清掃施設運営費の負担金1億8784万円（前年より368万7千円増額）塵芥処理事業のゴミ等の運搬業務委託料の資源ゴミ運搬割合は21%であり、環境的にも、資源を有効活用し焼却中心の事業からの転換が求められます。●本庄・上里学校給食組合運営事業の負担金は、民間委託に切り替わる前と比べ、約4448万円の増額です。

安全・安心な給食の提供は、安定して働ける条件が重要であり、経費を増大して、民間委託に切り替えていることは疑問です。

評価できるところ

●前年度から実施している、

不妊治療費助成事業補助金、多子世帯保育料助成制度、乳児おむつ等購入助成事業（使いやすい制度に改善すべきと指摘）

●新事業として、一般質問で提案した地域のコミュニティ施設改善事業費補助金が創設されたこと。

●学校教育関係費として、臨時職員、補助教員、障害児介助員賃金、特別支援学級生活支援員賃金、学習支援員賃金の増額により、教育の充実に配慮していることです。

特別会計予算の3会計に反対！

国保会計

上里町国民健康保険特別会計予算は、前年度より1億7944万円程の大幅な増額ですが、歳入の国民健康保険税は、前年度より26万7千円減額の見込みです。国民健康保険加入世帯全体の約半分が法定軽減世帯であり、保険税の引き下げが必要とします。

介護保険

上里町介護保険特別会計予算は、前年より1億6000万円ほどの増額です。町の保険料基準額は年額5

万5800円ですが、被保険者の42・43%が基準以下の階層です。介護保険制度の改悪により介護施設利用者の「補正給付」の縮小や、所得に応じ利用料の2割負担が開始されるなど、保険料と利用料の負担増大が進む一方で、施設入所待機者も発生しており、制度が悪化して安心の介護保険になっていません。

後期高齢者医療

上里町後期高齢者医療特別会計予算は、前年度より1600万円の増額です。歳入の95%が後期高齢者医療広域連合納付金です。歳入は後期高齢者の増加もあり、前年度より1426万5千円の増額となっています。

上里町の被保険者は低所得者の割合が高く、一人当たりの保険料額は、県平均より2万2865円低い5万1809円です。2017年度この低所得者にたいする保険料の軽減措置縮小が開始され、保険料の負担増となります。国の制度改悪の負担増をそのまま後期高齢者の被保険者に押し付ける予算であり賛成できません。



くつざわ「国保の広域化で 保険税の引き下げが課題」

町長「国保は国民皆保険の最後の砦として認識」

くつざわ幸子の一般質問

3月議会では、(一)高齢者福祉について、(二)子育て環境について質問しました。最近、少子化問題や子どもの貧困問題が深刻ですが、貧困の声を上げずに我慢強く辛抱して暮らす高齢者の生活も深刻です。国の予算配分や制度改悪で大きく左右されます。

だからこそ、「住民の命と暮らしを守る」という、自治体本来の役割を貫き通せるかどうかで、住民が安心して住み続けられるかが決まってくるのだと思います。

3月議会は予算議会でもあります。国・県の防波堤になって、町民の暮らしを守るために予算を使うこと、大切な税金を使うからには、生きた使い方をしたいという観点から、高齢者と子育て問題について質問しました。



高齢者福祉について

生活困窮者の相談体制を

「くつざわ」町の保護世帯数は258世帯と5年前から75世帯増加し、高齢者世帯の割合が43・4%です。年金制度の改悪、後期高齢者医療保険料や介護保険料、消費税など、個人の努力では防げない負担の増加は深刻です。生活困窮者の支援相談をワンストップで積極的に行える体制を。

(町長) 社会構造の変化に伴い、支援が必要となる方が増加傾向にある。現在も町民福祉課社会福祉係が中心となり支援を行っている。

国保の広域化について

職員の体制づくりも検討し、対応がうまく出来るよう考えたい。

「くつざわ」来年度から、国民健康保険の運営主体が都道府県に移行されます。埼玉県が示した保険税の例は(表)大幅な負担増です。国保は、加入者の多くが高齢者や低所得者であり、保険税の引き下げが喫緊の課題です。町長は国・県に負担金の増額を求めると同時に、保険税を引き上げない考えに立っていますか。

で大幅な値上げとなります。正確な保険料等が固まるのは、平成30年1月以降の予定です。法定外繰入は、他市町村の状況や財政も勘案し検討したい。国保は国民皆保険の最後の砦として、その必要性は認識しています。公費50%の負担率も、県保険者協議会を通じて要望したい。

町の今年度一人当たりの保険税		78,905円
県のシミュレーション	1例(応益分1・応能分0・5)	101,897円
	2例(応益分1・応能分1・118)	98,990円
	3例(応益分1・応能分1・5)	97,912円

後期高齢者医療保険問題

「くつざわ」後期高齢者医療制度は、法令の定める軽減に加え、「特別減税」があります。2017年度から段階的に縮小・廃止されます。上里町の対象人数と負担額について。また、国・県への対応と負担増の

緩和についてお聞きします。(町長) 県の広域連合の試算では、上里町の軽減変更による影響は、646人で被保険者の約20%、金額は約429万円(増)です。町としてはご理解を得られるよう周知に努めます。老人センターについて「くつざわ」老人センター「かみさと荘」の利用者は2012年度の17439人から、前年度は7254人に減少しています。町長公約の健康増進センターの建設計画と入浴設備はしないと決めつけない検討を。



(町長) 健康増進センター

の実現に向け、今年度策定する公共施設等総合管理計画の方針等をもとに、適切な規模や場所等の検討を進め、29年度には構想を示していきたい。浴室の必要性は策定する中で、議論が必要と考えている。

高齢者の移動手段について

「くつざわ」「こむぎっち号」運行の11か月間の各ルートの利用者は、中央828

3人、北部1185人、南部1477人でした。

特に北部・南部ルートは便数が少なく利用しにくい状況です。バスの運行範囲を狭め、3ルートが1日10往復出来るようコースの見直しを行い、バスの運行から外れる地域には、タクシー券の発行、又はミニ坂戸方式(乗用車の巡回)を組み合わせて、交通手段の確保を。(町長) 町としては時間をかけ協議を重ねたことであり、住民に定着するには期間を要すると考え、当面内容を変更せず周知や啓発活動に努めます。

子育て環境について

※紙面上答弁のみ掲載

◇新年度の保育所は、待機児ゼロ。放課後児童クラブは44人の保留あり。

◇民間保育所建設は協議中。公立1園は平成32年4月開園を目指し、規模や建設場所、付加機能などを協議中。◇児童館をより魅力的な場としていくため検討したい。